

# 熱海市下水道事業等へのウォーターPPP導入に関するアンケート調査

## 第2回アンケート調査結果概要

### 1.調査方法

熱海市ホームページ掲載（現地説明会を実施）

### 2.調査期間

令和8年3月18日から3月31日まで

### 3.回答数

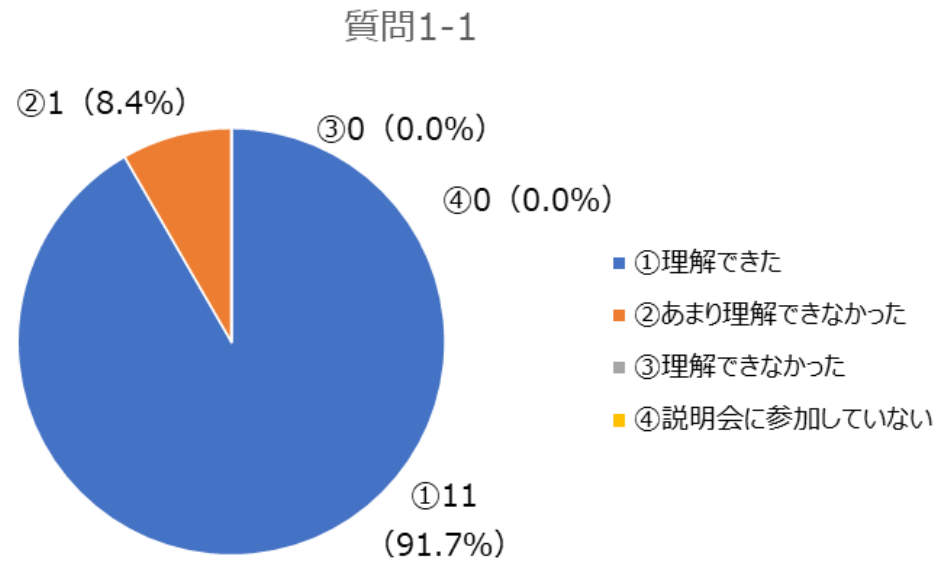
12社

### 4.その他

設問によっては複数回答を可としているほか、条件分岐設問を設けているため、回答者数と各設問の回答数は一致しない場合があります。

本調査に関する説明会の内容は、ご理解いただけましたか。

## 質問1-1

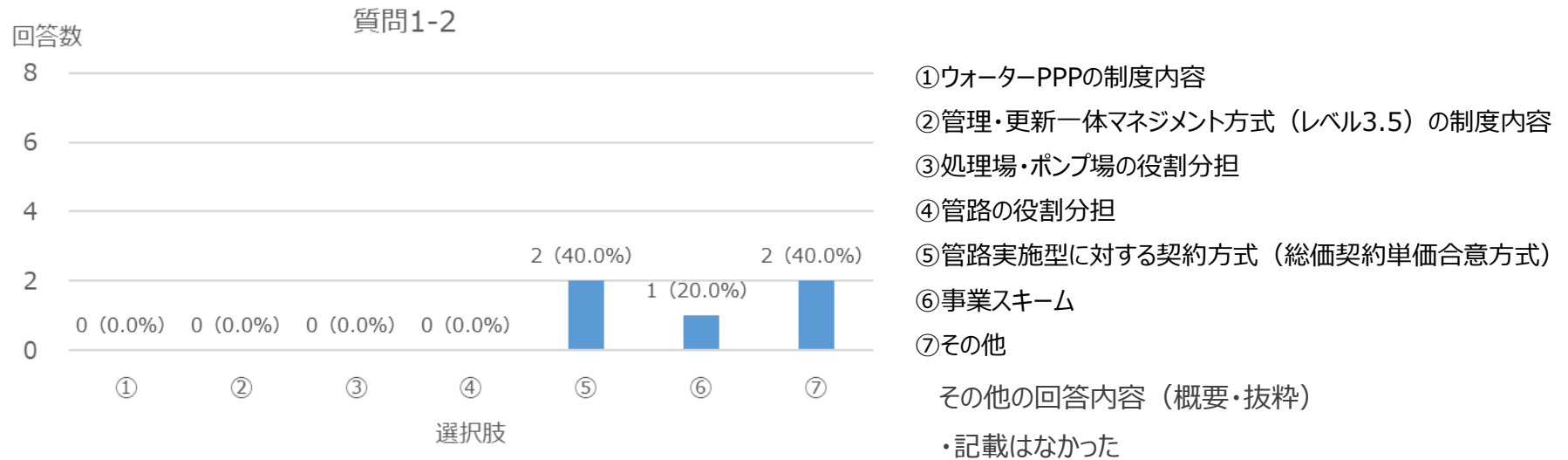


「①理解できた」が最も多い結果であった。

## 回答結果

説明会で理解できなかった内容がありましたら、お答えください。（複数回答可）

## 質問1-2

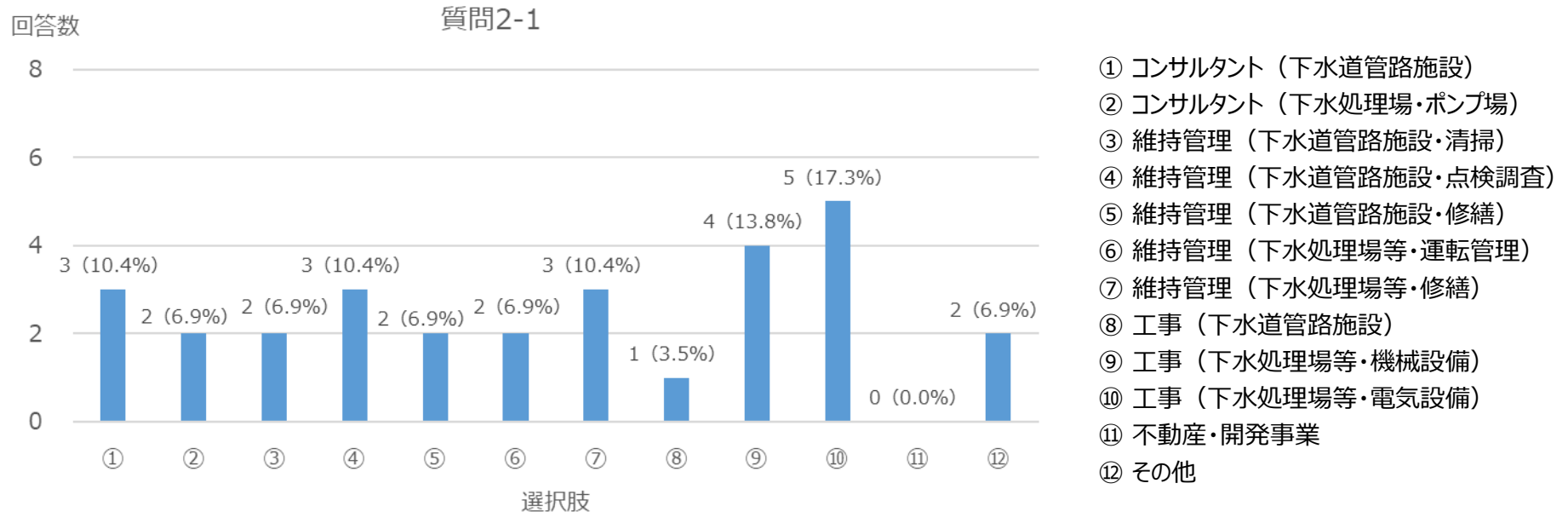


総価契約単価合意方式および事業スキームについて理解ができなかったという回答結果であった。

## 回答結果

貴社の主たる事業として、あてはまるものをご回答ください。（複数回答可）

## 質問2-1

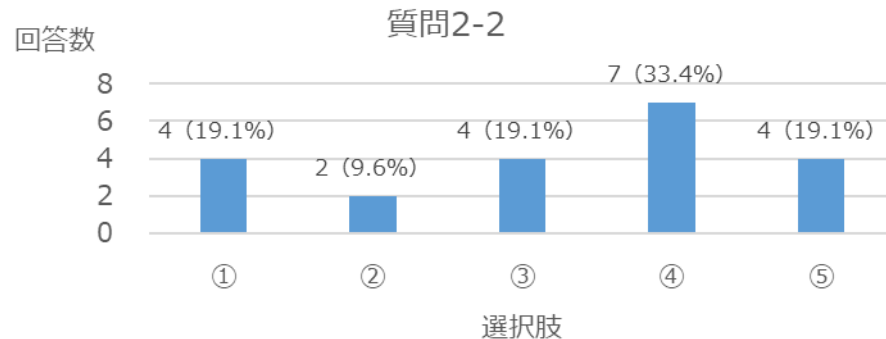


施設に関する事業者を中心に回答が寄せられた一方、管路に関する事業者は比較的少ない結果であった。

## 回答結果

熱海市又は他の都道府県・市町村における官民連携事業の受注又は応札実績について、ご回答ください。  
(複数回答可)

## 質問2-2



- ① 包括的民間委託（下水処理場・ポンプ場等）
- ② 包括的民間委託（下水道管路施設）
- ③ コンセッション（下水道事業）
- ④ その他
- ⑤ 官民連携の実績なし

### その他の回答内容（概要・抜粋）

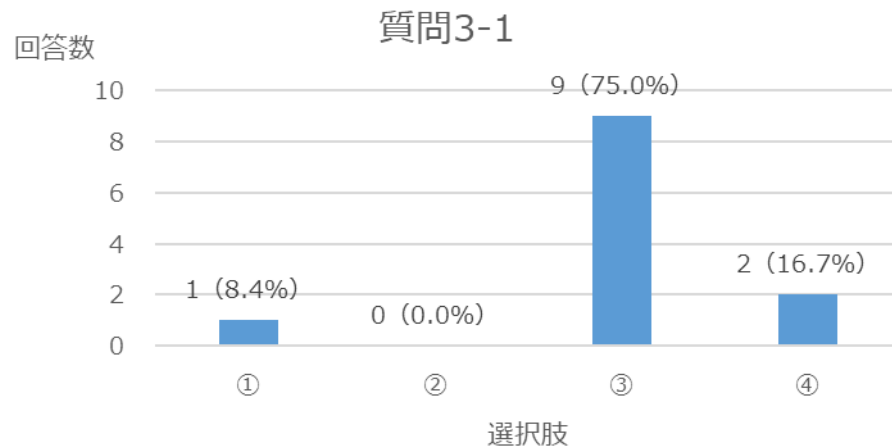
- ・上下水道事業、工業用水道事業における官民連携事業
- ・下水道汚泥利活用事業
- ・エネルギー事業、環境事業における官民連携事業

下水道事業の官民連携事業（包括的民間委託及びコンセッション）に受注・応札実績のあるとの回答（①+②+③）が10件の結果であった。また、他分野の官民連携事業の受注・応札実績があるとの回答が7件の結果であった。

## 回答結果

今回の熱海市としてウォーターPPP導入を検討した結果、下水道事業に対して管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）を管路と処理場・ポンプ場・マンホールポンプ・漁業集落排水処理施設に導入したいと考えています。この方針に対して、貴社の当該ウォーターPPPへ管路と処理場一体型への参入意欲について最も近いもの1つお答えください。

質問3-1



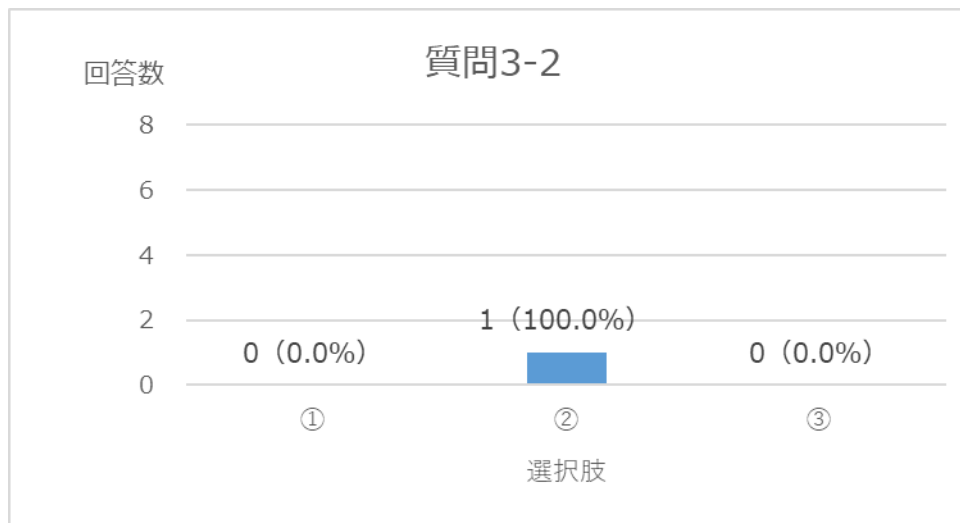
- ① 管路と処理場・ポンプ場・マンホールポンプ・漁業集落排水処理施設の管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）に代表企業として参入意欲がある
- ② 管路と処理場・ポンプ場・マンホールポンプ・漁業集落排水処理施設が個別事業の場合に代表企業として参入意欲がある
- ③ 構成企業、協力企業として参入意欲がある
- ④ 今回想定されている民間委託の方式では参入意欲はない

回答結果

構成企業、協力企業として参入意欲がある回答が最も多い結果であった。一方、管路と処理場・ポンプ場・マンホールポンプ・漁業集落排水処理施設の管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）に代表企業として参入意欲がある企業が1社あった。

「管路と処理場一体型での代表企業として参入意欲がある」と回答頂いておりますが、管路と処理場のどちらを担当したいと考えているかお答えください。

### 質問3-2



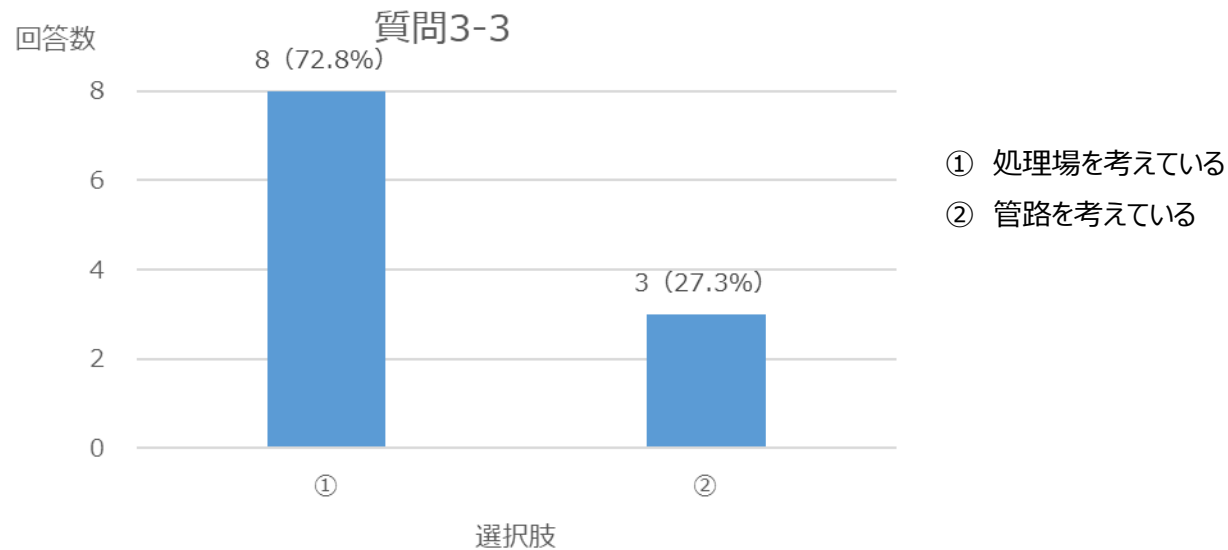
- ① 処理場と管路の双方を担当したい
- ② 処理場を担当したい
- ③ 管路を担当したい

処理場を担当したい企業が1社であった。

回答結果

「管路と処理場が個別の場合、代表企業として参入意欲がある」あるいは「構成企業が協力企業として参入意欲がある」と回答頂いておりますが、管路と処理場のどちらの事業を考えているかお答えください。

### 質問3-3

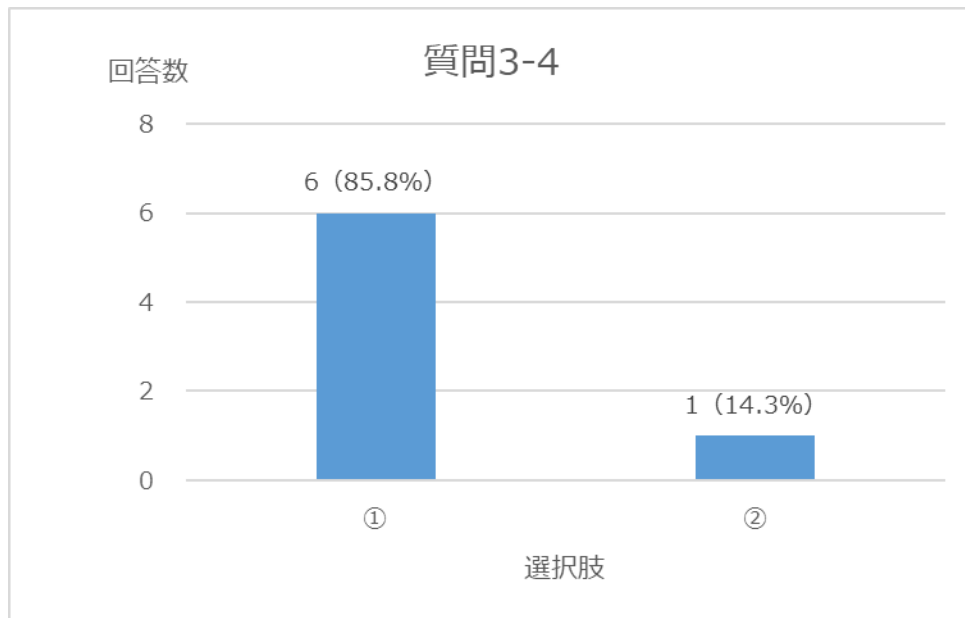


処理場を考えている企業が多い結果であった。

回答結果

「処理場と管路の双方を担当したい」もしくは「処理場を担当したい」と回答頂いておりますが、処理場は更新支援型での導入を想定しているが問題あるかお答えください。

### 質問3-4



- ① 問題ない
- ② 問題あり

「問題あり」に関する理由（概要・抜粋）

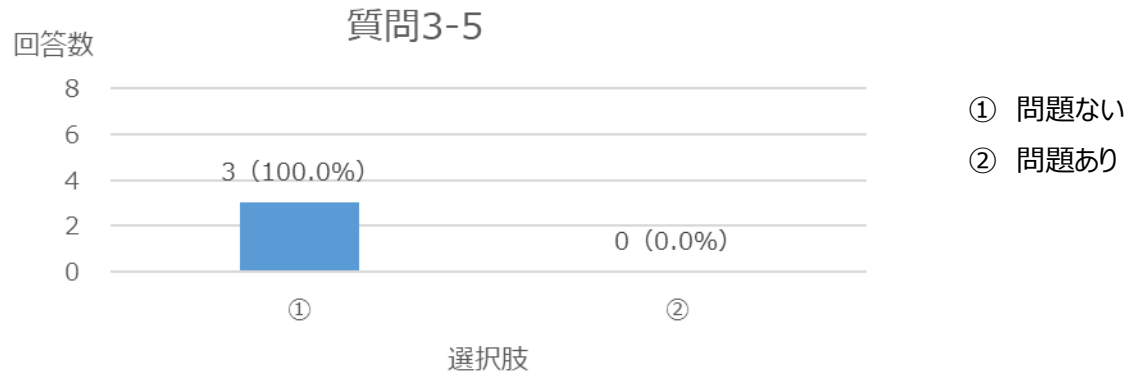
・事業規模が小さくなり参入意欲の低下につながる

処理場の更新支援型について「問題なし」が最も多い結果であった。

### 回答結果

「処理場と管路の双方を担当したい」もしくは「管路を担当したい」と回答頂いておりますが、管路は更新実施型での導入を想定しているが問題あるかお答えください。

### 質問3-5



管路の更新実施型について回答企業すべてが「問題なし」との結果であった。

### 回答結果

「問題あり」と回答頂いておりますが、更新実施型以外の方式での導入を想定する場合、どの方式なら参入可能かお答えください。

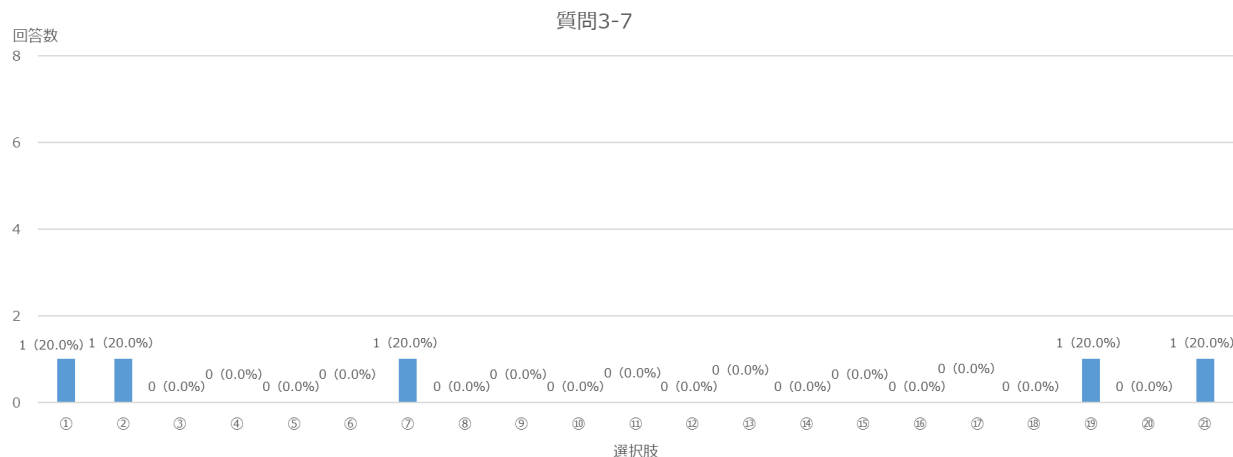
### 質問3-6

管路の更新実施型について回答企業すべてが「問題なし」との結果であったため、質問3-6の対象回答者は無しであった。

### 回答結果

No.3-1で「今回想定されている民間委託の方式では参入意欲はない」と回答いただいておりますが、理由を教えてください。（複数回答可）

### 質問3-7



- ① 官民連携事業に関する知識や経験がない
- ② ウォーターPPP事業に関する知識がない
- ③ 事業規模が過大
- ④ 事業規模が過小
- ⑤ 管路施設の改築事業の規模が過大
- ⑥ 管路施設の改築事業の規模が過小
- ⑦ 人員・人材を確保できない
- ⑧ グループ企業を構成したり、構成員になることが困難
- ⑨ 大手企業との連携が困難
- ⑩ 地元企業との連携が困難
- ⑪ 対象範囲に管路施設が含まれている
- ⑫ 対象範囲に処理場などの施設が含まれている
- ⑬ 漁業集落排水事業が含まれている
- ⑭ 業務範囲（管路施設の改築工事が含まれている：更新実施型）
- ⑮ 業務範囲（処理場などの施設の改築工事が含まれていない：更新支援型）
- ⑯ 民側のリスク負担
- ⑰ 契約後の物価変動や人件費上昇などへの対応
- ⑱ プロフィットシェアの配分や内容
- ⑲ 管路施設の性能規定の指標や内容
- ⑳ 公募時に開示される情報内容
- ㉑ その他

#### その他の回答内容（概要・抜粋）

- ・対応できる範囲が限定的であるため

#### 回答結果

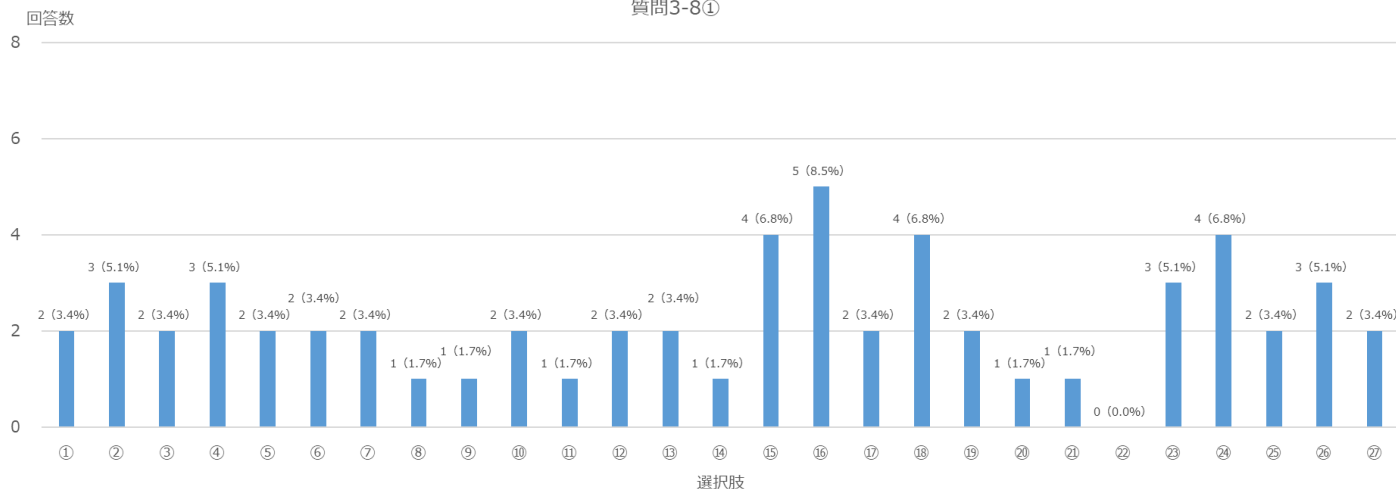
「①官民連携事業に関する知識や経験がない」「②ウォーターPPP事業に関する知識がない」の経験・知見に関する回答、「⑦人員・人材を確保できない」の人材面に関する回答、「⑱管路施設の性能規定の指標や内容」の性能規定に関する回答がそれぞれ1件ずつの結果であった。

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社が担当を想定している業務についてお答えください。  
(複数回答可)

質問3-8

下水処理場

質問3-8①



- ① 統括・マネジメント業務
- ② 施設情報管理業務
- ③ 運転管理
- ④ 保守点検
- ⑤ 水質・汚泥試験
- ⑥ ユーティリティ調達 (電力)
- ⑦ ユーティリティ調達 (水道)
- ⑧ ユーティリティ調達 (ガス)
- ⑨ ユーティリティ調達 (通信)
- ⑩ ユーティリティ調達 (薬品)
- ⑪ ユーティリティ調達 (燃料)
- ⑫ ユーティリティ調達 (消耗品)
- ⑬ 汚泥等廃棄物運搬処分
- ⑭ 汚泥等廃棄物運搬処分 (管理業務のみ)
- ⑮ 小規模修繕
- ⑯ 修繕
- ⑰ 施設衛生管理
- ⑱ 更新計画案策定
- ⑲ 実施設計
- ⑳ 設計業務発注・監理支援
- ㉑ 建設工事発注・監理支援
- ㉒ 改築 (土木・建築)
- ㉓ 改築 (機械設備)
- ㉔ 改築 (電気設備)
- ㉕ 見学者対応
- ㉖ 台帳管理
- ㉗ 緊急対応

「⑯修繕」の回答が最も多く（5社）、次いで「⑮小規模修繕」「⑱更新計画策定」などの回答が多い結果となった。

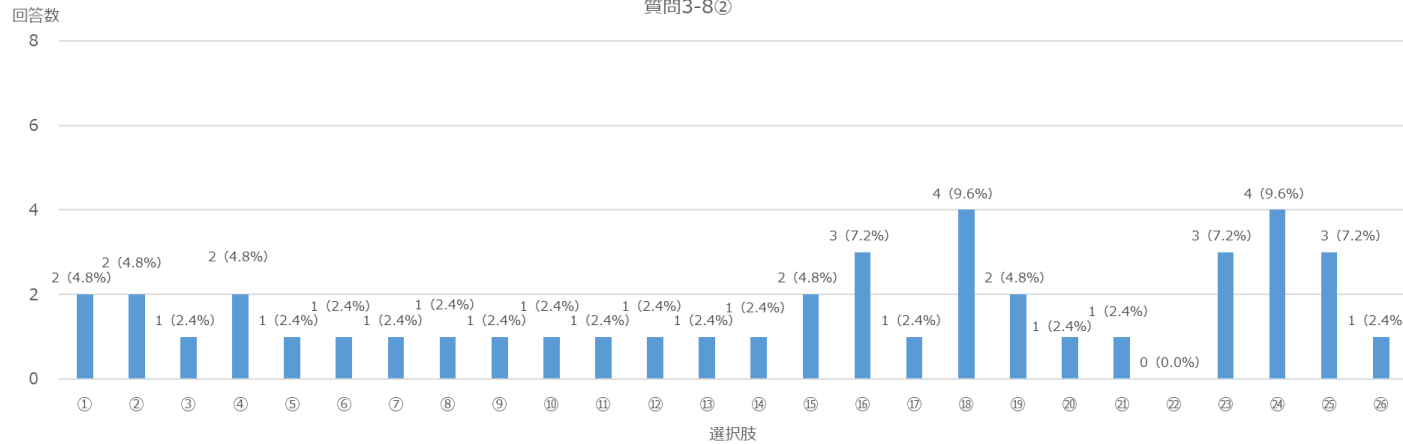
回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社が担当を想定している業務についてお答えください。  
(複数回答可)

質問3-8

ポンプ場

質問3-8②



- ① 統括・マネジメント業務
- ② 施設情報管理業務
- ③ 運転管理
- ④ 保守点検
- ⑤ 水質・汚泥試験
- ⑥ ユーティリティ調達 (電力)
- ⑦ ユーティリティ調達 (水道)
- ⑧ ユーティリティ調達 (ガス)
- ⑨ ユーティリティ調達 (通信)
- ⑩ ユーティリティ調達 (薬品)
- ⑪ ユーティリティ調達 (燃料)
- ⑫ ユーティリティ調達 (消耗品)
- ⑬ 汚泥等廃棄物運搬処分
- ⑭ 汚泥等廃棄物運搬処分 (管理業務のみ)
- ⑮ 小規模修繕
- ⑯ 修繕
- ⑰ 施設衛生管理
- ⑱ 更新計画案策定
- ⑲ 実施設計
- ⑳ 設計業務発注・監理支援
- ㉑ 建設工事発注・監理支援
- ㉒ 改築 (土木・建築)
- ㉓ 改築 (機械設備)
- ㉔ 改築 (電気設備)
- ㉕ 台帳管理
- ㉖ 緊急対応

「⑱更新計画策定」の回答が最も多く（4社）、次いで「⑯修繕」や「㉕台帳管理」などの回答が多い結果となった。

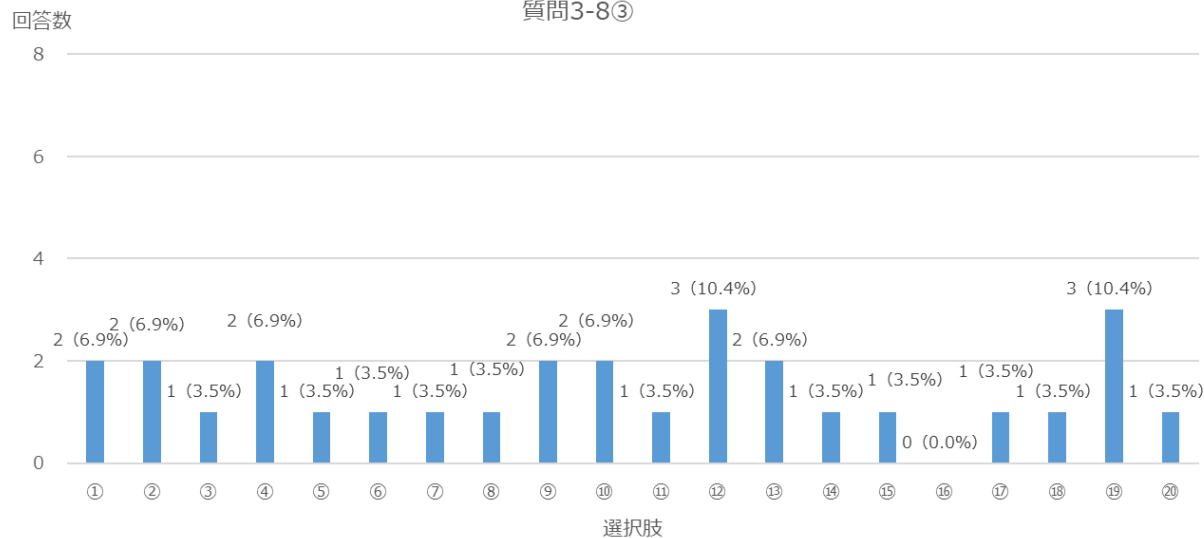
回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社が担当を想定している業務についてお答えください。  
(複数回答可)

質問3-8

マンホールポンプ

質問3-8③



- ① 統括・マネジメント業務
- ② 施設情報管理業務
- ③ 運転管理
- ④ 保守点検
- ⑤ 水質・汚泥試験
- ⑥ ユーティリティ調達 (電力)
- ⑦ ユーティリティ調達 (通信)
- ⑧ ユーティリティ調達 (消耗品)
- ⑨ 小規模修繕
- ⑩ 修繕
- ⑪ 施設衛生管理
- ⑫ 更新計画策定
- ⑬ 実施設計 (改築)
- ⑭ 設計業務発注・監理支援
- ⑮ 建設工事発注・監理支援
- ⑯ 改築 (土木・建築)
- ⑰ 改築 (機械設備)
- ⑱ 改築 (電気設備)
- ⑲ 台帳管理
- ⑳ 緊急対応

「⑫更新計画策定」「⑱台帳管理」の回答 (3社) が最も多い結果となった。

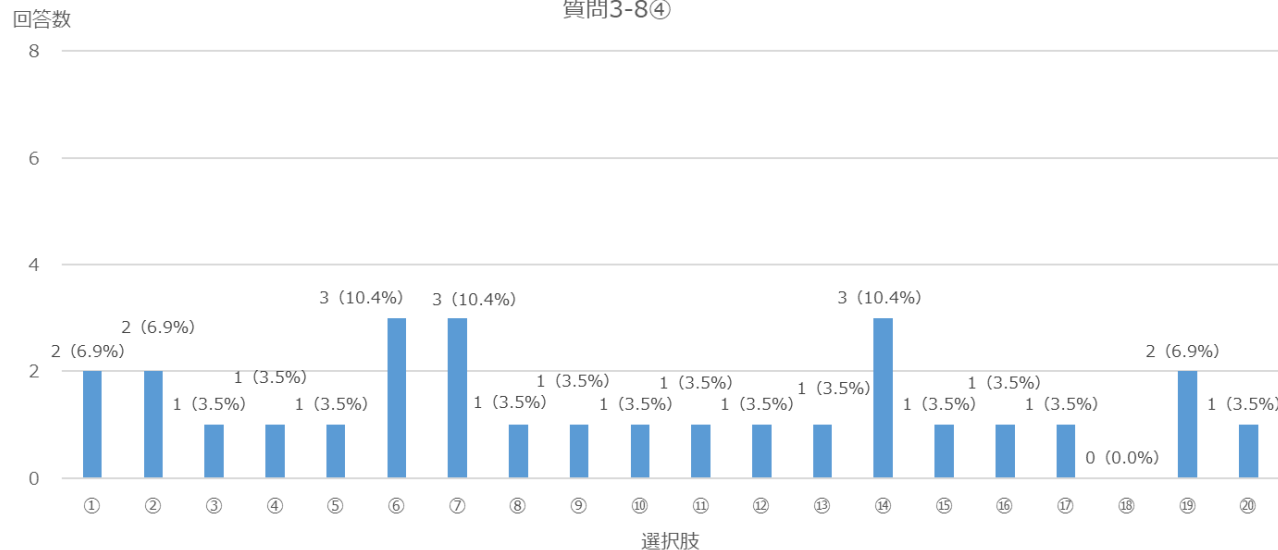
回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社が担当を想定している業務についてお答えください。  
(複数回答可)

質問3-8

管路施設

質問3-8④



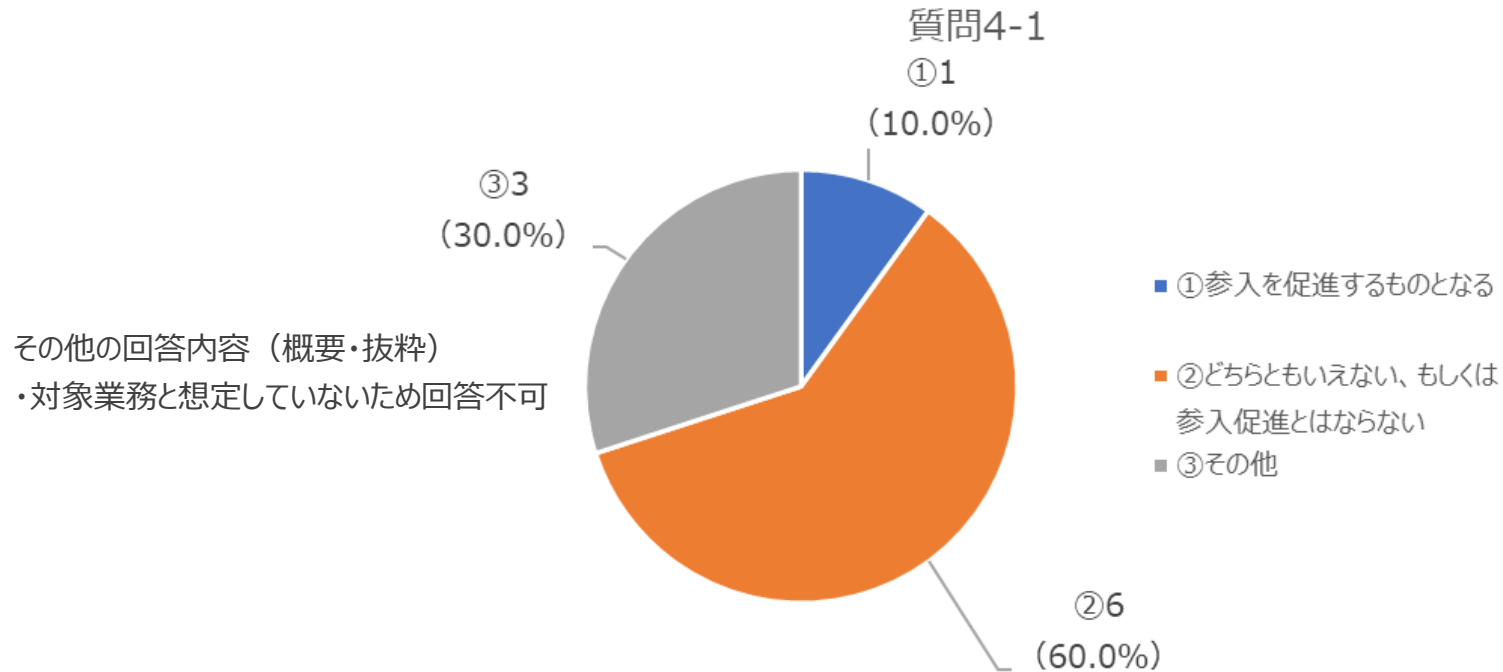
- ① 統括・マネジメント業務
- ② 施設情報管理業務
- ③ 調査・点検
- ④ 清掃
- ⑤ 修繕
- ⑥ 更新計画案策定
- ⑦ 実施設計
- ⑧ 設計業務発注・監理支援
- ⑨ 建設工事発注・監理支援
- ⑩ 改築（管更生）
- ⑪ 改築（布設替え）
- ⑫ 改築（MH蓋交換）
- ⑬ 耐震化工事
- ⑭ 不明水対策
- ⑮ 悪臭対策
- ⑯ 事故対応
- ⑰ 住民対応
- ⑱ 他工事等立合い
- ⑲ 台帳管理
- ⑳ 緊急対応

「⑥更新計画策定」「⑦実施設計」「⑭不明水対策」の回答（3社）が最も多い結果となった。

回答結果

ウォーターPPP導入時点では管路の工事量全体が確定出来ないという本事業の特徴を踏まえて、契約の柔軟性に資する総価契約単価合意方式での運用を想定しておりますが、貴社の本事業への参入を促進するものとなるかどうかについてお答えください。

質問4-1

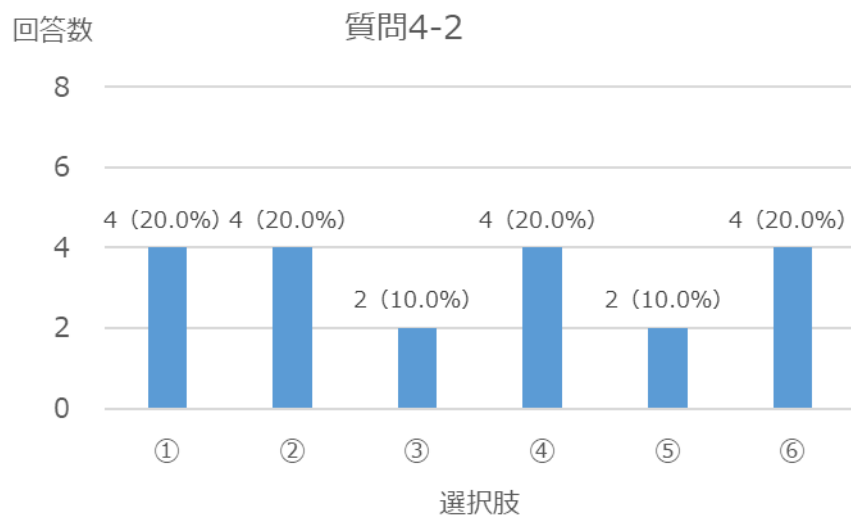


「どちらともいえない、もしくは参入促進とはならない」が回答が最も多い結果となった。「参入を促進するものとなる」と回答した企業も1社あった。

回答結果

No.4-1で「どちらともいえない、もしくは参入促進とはならない」と回答した理由を教えてください。（複数回答可）

## 質問4-2



- ① 官積算額に対する工事内訳書金額の比率（合意比率）を事前に合意する方式では、将来の工事条件の変動リスクを十分に織り込みにくい
- ② 詳細設計後に、官積算額へ合意比率を乗じて変更金額を算定する方式では、実際の施工条件や必要コストが適切に反映されるか不安がある
- ③ 年度協定締結時に最新版単価を反映する仕組みだけでは、市場環境の変化への対応として不十分である（全体スライド、単品スライド、インフレスライドの運用は別途考慮されると想定してお答えください）
- ④ 5年目等の一定時期に総価・単価を見直す仕組みでは、見直しまでの期間が長く、変動リスクを見通しにくい
- ⑤ 契約方式に対する知見が乏しく対応が難しい
- ⑥ その他  
その他の回答内容（概要・抜粋）
  - ・対応想定外業務のため回答しない
  - ・柔軟な数量変更（総価の変更）
  - ・物価変動による単価上昇時の要求水準の見直し

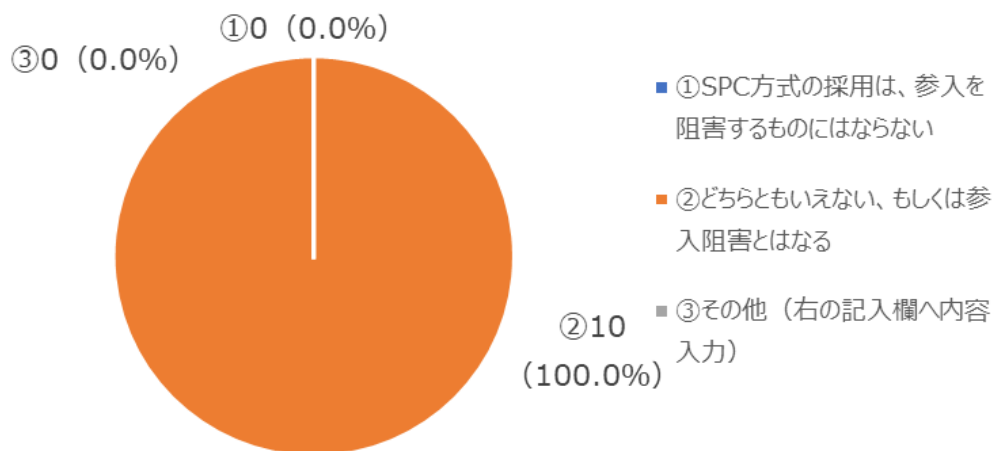
「どちらともいえない、もしくは参入促進とはならない」と回答された6社のうち4社から将来の工事条件の変動やそのコストの反映、価格見直しのタイミングについての理由が回答された。

## 回答結果

質問5-1

熱海市がウォーターPPP導入する際の事業スキームとしてはSPC方式もしくはJV方式を想定しております。施設と管路の一体運営、マネジメント強化と倒産隔離の強化を図る点で、ウォーターPPP導入時の事業スキームとしてはSPC方式を選択することも想定しています。その場合、貴社の本事業への参入を阻害するものとなるかどうかについてお答えください。

質問5-1



「どちらともいえない、もしくは参入促進とはなる」と全社が回答された。

回答結果

No.5-1で「どちらともいえない、もしくは参入促進とはならない」と回答した理由をご記入ください。

## 質問 5 - 2 自由回答

### 回答内容（概要・抜粋）

分類	内容
SPCに関する人材	<ul style="list-style-type: none"><li>• 必要人材（経営・管理系）の確保が難しい</li></ul>
SPCに関するコスト	<ul style="list-style-type: none"><li>• SPCの設立・運営に係るコスト負担が大きい</li><li>• SPCを組成すると間接費が増加し、事業コストの上昇につながる</li></ul>
SPCの必要性	<ul style="list-style-type: none"><li>• 外部資金調達を前提としない場合、SPCを設立する必要性が低い</li><li>• 従来の契約形態でも対応可能であり、SPCの必然性が見えにくい</li><li>• SPCとすることで得られるメリットが限定的である</li></ul>
SPC方式導入のメリットや導入条件	<ul style="list-style-type: none"><li>• 経費削減や予算の平準化の観点ではSPCは有効な手法となり得る</li><li>• 適切にコストが見込まれる場合にはSPCも選択肢となる</li><li>• 発注条件やリスク分担次第ではSPCの活用も検討可能である</li></ul>
SPCとリスク分担	<ul style="list-style-type: none"><li>• SPCにおける責任分担やリスク分担が不明確になりやすい</li><li>• 維持管理主体としての責任が過大になる可能性がある</li><li>• SPCを組成することでリスクが民間側に偏る懸念がある</li></ul>
他スキーム、段階的導入の要望	<ul style="list-style-type: none"><li>• 初期段階はJV等で実施し、将来的にSPC化を検討するのが現実的である</li><li>• SPCよりも柔軟に体制を組めるJV（共同企業体）の方が対応しやすい</li><li>• 従来型の発注方式の方が参入しやすい</li></ul>

熱海市が下水道事業にウォーターPPPの導入に際して、地域要件についても検討しています。地域要件の視点や一般的な施策について貴社のご意見やご要望がありましたらご記入ください。

### 質問6-1

分類	内容
意思決定	<ul style="list-style-type: none"><li>関係者の増加による受注者内部の迅速な意思決定への阻害</li></ul>
公募の競争性	<ul style="list-style-type: none"><li>コンソーシアム参加の義務化による競争の阻害</li><li>再委託ルールによる競争の阻害</li><li>地元企業とそれ以外の企業との協業について、民間企業同士の積極的な対話の基、実働可能な企業同士でSPCまたはJVを組むことや協力企業としての対応は良いと考えています。しかし、地域要件等を条件とする場合は競争性の確保が難しい場合があると考えております。</li></ul>
連携の重要性	<ul style="list-style-type: none"><li>労働力の確保</li><li>技術の継承</li><li>緊急対応の体制確保</li></ul>

熱海市が下水道事業にウォーターPPPを導入する場合に、事業全般に対して、ご要望や配慮を望む事項があれば、その理由とあわせてご記入ください。

## 質問 7 - 1 自由回答①

### 回答内容（概要・抜粋）

分類	内容
物価変動	<ul style="list-style-type: none"><li>・予定価格を入札公告時点に近い単価で算出</li><li>・契約変更協議への柔軟な対応</li><li>・変更条件の事前の明示や感度の高い金額変更の基準・指標の採用</li></ul>
事業者選定	<ul style="list-style-type: none"><li>・価格点よりも技術点を重視すること</li><li>・SPCに限らずJVなど柔軟に対応可能な方式</li><li>・技術対話の機会は複数回実施されること</li><li>・選定手続き、提案書の簡素化</li><li>・応札段階でのコンソーシアム構成員の代替参画条件の整備</li></ul>
価格	<ul style="list-style-type: none"><li>・統括業務、資産・人材育成等の組織運営に関するコストの計上</li><li>・事業期間の合計ではなく、単年度ごとの業務量に基づく積算</li><li>・業務ごとの内訳の公表</li></ul>
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"><li>・早期の事業スケジュールの公表</li><li>・十分な提案期間の確保</li></ul>
リスク	<ul style="list-style-type: none"><li>・官民の公正なリスク負担（更新事業の遅延時のリスク分担なども含む）</li><li>・リスク負担の早期公表</li><li>・性能発注に資する既存施設の情報提供</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・更新支援型の受託者が設計、更新工事に参加できる仕組み</li><li>・計画的なマンホール蓋の更新</li><li>・インセンティブが働くプロフィットシェアの適用条件とシェア率の採用</li></ul>

ウォーターPPP事業全般などについて、ご意見がありましたらご記入ください。

## 質問 7-2 自由回答

回答内容（概要・抜粋）

内 容
<ul style="list-style-type: none"><li>・施設は工事までを含む更新実施型を望む</li><li>・公平かつ明確なリスク分担による参入しやすい仕組みを望む</li><li>・長期契約に対応した物価変動などに柔軟に対応できる仕組みと客観的指標の採用を望む</li><li>・民間意向調査や技術対話結果を反映した事業スキーム、要求水準の設定を望む</li><li>・プロフィットシェアの導入を含めて、民間の技術やスキルが発揮しやすい仕組みの採用を望む</li></ul>